

みなさんの思いを町へ届けます

辰野町 議会だより

No.71

花も人も
いろいろな色がある
それぞれ
みんな美しい



絵・せきもとなおひろ

今月の記事

保育園、小・中学校のエアコン設置予算化へ

- 9月定例会 …… 2P
- 住民アンケート結果-その1- …… 5P
- 一般質問 …… 10P
- 町民の声 …… 16P



辰野町議会

防災・減災などを議論

一般会計・特別会計決算を認定

9月定例会は、9月3日から19日まで開催されました。

「決算議会」ともいわれる

今議会では、一般会計・特別会計決算12件をはじめ、条例関係、補正予算等の町提出の25議案をいずれも可決しました。また、議員提出議案6件の内5件を可決しました。

なお、各会計決算については、代表監査委員から「適正」とする審査報告がありました。

一般質問に13人が登壇

一般質問は10日・11日に行われ、議員13人が町政について質しました。この間の大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、さらにはかつてない猛暑を受けて、災害・防災対策や学校・保育園

の通学路の安全確保、冷房施設の整備などが多く取り上げられました。

29年度一般会計決算

29年度一般会計決算に関する総務産業・福祉教育両常任委員会及び本会議での主な審査内容は次のとおりです。

なお、特別会計決算については、各常任委員会報告を参照してください。

歳入

町税は24億8,207万円
前年比4,484万円増

歳入総額90億5,650万円、前年比1億1,206万円、1.2%の減です。県支出金が2億5,454万円の増となるなか、町債で2億650万円、財産収入で

1億3,557万円の減額となりました。特に、町の収入に占める割合が大きい町税は昨年を引き続き1.8%増額となりました。

歳出

歳出は86億3,245万円
前年比1億1,636万円減

■議会費
前年度比84万円、0.9%減です。

■総務費
前年度比1億5,253万円、13.6%増です。

■財政調整基金残高20億6,000万円は適正規模であるか。

■急な予定外に必要な予算に対して繰り入れるためのもので、標準財政規模と比較して適正と考えている。

■二地域居住住宅設備工事費が当初予算をオーバーしたのはなぜか。

■県の仕様に基つき県産材の木材を使うなどしたため。
■公共交通の委託先が1社に集中してしまつのは。

■入札しても他社が入ってこない。運転手の確保、経営のノウハウなど難しい問題を抱えている。

■アラパの利用状況は。

■トレーニングジム、スタジオルームのヨガ教室が盛況。しばらくは町が直営、その後指定管理にしたい。



たつの未来館（アラパ）

■新電力にした効果は出ているか。

■町所有の主な施設13カ所を新電力にした12月から3月までの4カ月で、委託料を含めても410万円の効果がでている。年間1,200万円ほど経費削減できる見込み。

■民生費

前年度比3,493万円、1.4%増です。

■保育園の未満児の利用が増加傾向にあるが、施設、職員配置などで余裕はあるか。

■前年11月の申し込みに基づき職員配置を決める。途中入園の場合、職員配置が難しくなり、他への入園をお願いすることもある。

■青少年時代から引きこもりになった人の成人後の見守りは。

■親族と相談し、上伊那就労支援センター（マイサポ上伊那）等の県の組織の指導で、仕事の斡旋等、自立に向けたサポートを行う。地域活動支援センターも障がいの有無にかかわらず、居場所としての利用もできる。

■ファミリーサポートの利用状況は。

■相談は多いが、登録に結び付いていない。制度化は上伊那では遅かったが、助成制度は辰野だけである。

■ファミリーサポートの制度について、ほたるチャンネルなどで保護者へ広報を。

■衛生費

前年度比3,032万円、2.8%増です。
■環境基本計画の見直しは。

答 少しずつ行ってはいる。

各専門分野で適任者をお願いして、検討することも必要。

問 ママサポート事業の利用状況は。

答 28年度利用者ゼロが29年度は5人（外国から来られた方）。家の中まで入られることに抵抗があるようだ。

■農林水産業費

前年度比5, 222万円、18・3%増です。

問 かやぶきの館の平日利用拡大の考えは。

答 学生の合宿誘致など検討していきたい。

問 荒廃農地の状況は。

答 農地パトロールの結果増加傾向にある。対策としては各地区個別に対応している。

■商工費

前年度比2, 108万円、4.7%減です。

問 土地開発公社補助金は。

答 1億円の補助金は29年度で終了する。

問 北沢工業団地東の遺跡調査は。

答 再調査が必要なところが

まだ残っている。

■土木費

前年度比6, 089万円、5.6%増です。

問 橋梁定期点検業務の箇所数は。

答 全体で283カ所、29年度は130カ所の橋梁を点検し、残りが3カ所で30年度に点検実施する。31年度からはまた次の点検計画が始まる。

問 辰野駅前街なみ環境整備事業の進捗は。

答 3年計画で進めており昨年は課題の抽出、2年目の今年はプラン作成を進める。

■消防費

前年度比1, 400万円、5.3%減です。

問 退職消防団員報償負担金は。

答 消防団員等退職報償共済基金に支払い、退職する団員の階級・所属年数により下りてくる。

■教育費

前年度比2億3, 228万円、23%減です。

問 学校現場でのタイムレ

コーダー設置の効果は。

答 教員も時間の意識を持つようになったが、仕事の量は変わっていないので、根本的な解決にはなっていない。

問 男女共同参画社会推進委員会の成果は。

答 行政の数値目標の達成度は検証しているが、役場以外の状況は把握できていない。

■災害復旧費

前年度比23万円、25・5%減です。

■公債費

前年度比1億7, 882万円、19・9%減です。

条例改正と主な内容

戸籍謄・抄本、所得証明のコンビニ交付開始

○手数料徴収条例の一部改正

・戸籍謄・抄本、所得証明のコンビニ端末機での交付開始、及び航空写真や地番図データ等の電子データの閲覧等に関する手数料の整備。

○職員の配偶者同行休業に関する条例制定

(委員会審査参照)

○職員の育児休業等に関する

条例の一部改正

・育児休業取得後の職員の給与の取扱いを改善するもの。

○地域経済率引

事業促進のための固定資産税の課税免除に関する条例制定

○町税条例の一部改正

・以上2件は、企業の設備投資に対する固定資産税課税免除に関する国の法改正に伴うもの。

○平成30年度一般会計補正予算(第4号)

○平成30年度一般会計補正予算(第5号)

○平成30年度一般会計補正予算(第1号)

○平成30年度一般会計補正予算(第2号)

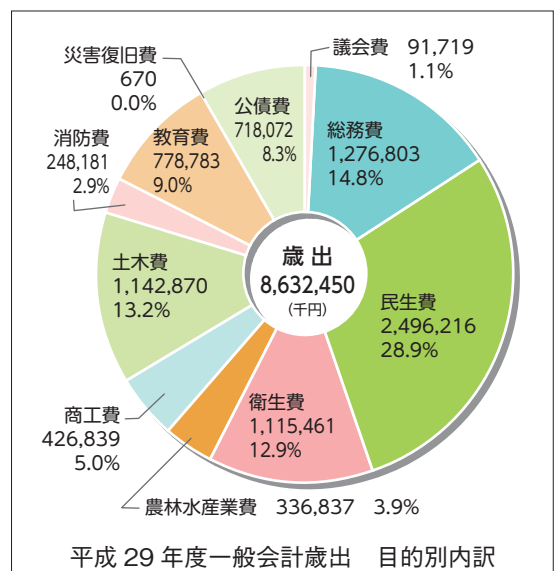
○平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

○平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

○平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

○平成30年度一般会計補正予算(第1号)

○平成30年度一般会計補正予算(第1号)



約200mの法面劣化について維持補修のための調査。

問 下辰野家屋解体費用は。

答 町の代執行であり、町負担となる

○平成30年度水道事業会計補正予算(第2号)

・中ノ橋地区配水管拡張工事の増工。

○平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

○平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

・以上2件は、過年度分精算に伴う在庫戻戻金と予備費の増額 他

その他の議案と主な内容

○ 契約の締結について

・ 特定環境保全公共下水道小野水処理センターの建設工事委託に関する協定の変更について

○ 仮設工事の不用減額等

・ 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

・ 委員6名中2名の任期満了に伴い北條勝美氏、増澤進氏（ともに新任）の推薦に同意。任期3年。

○ 教育委員会委員の任命について

・ 委員4名中1名の任期満了に伴い根橋久人氏（再任）の任命に同意。任期4年。

報告事項と主な内容

○ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成29年度財政指標等の報告について

・ 普通会計の実質赤字比率等の指標と、企業会計の資金不足比率について、いずれも健全財政を維持しているとの報告。

○ 平成29年度教育に関する事

務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について

・ 教育委員会の事務に関する自己点検に対する外部評価の報告。

○ 専決処分等の報告について

・ 町が損害賠償の責を負うものについての専決処分1件。

請願・陳情について

・ 別表のとおり

議員発議による意見書

《請願・陳情採択によるもの》
○ 種子の生産、供給に関する県の条例制定を求める意見書

○ 私立高校への公費助成に関する意見書（国宛て及び県宛ての2件）

○ 介護職員の待遇改善を求める意見書

・ 以上、全会一致で可決

《請願・陳情によらないもの》

○ 保育園における空調設備設置の促進を求める意見書

・ 賛成多数で可決

○ オスプレイの飛行訓練に関する意見書

・ 賛成少数で否決

請願・陳情の審議等の結果

件名	提出者	委員会審査	本会議		議決結果
			賛成	反対	
1 私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書	中信地区私学助成推進協議会	一部採択	13	0	一部採択
2 国に対して「介護職員の待遇改善を求める意見書」の提出を求める陳情書	上伊那社会保障推進協議会	採択	13	0	採択
3 子どもの医療費完全窓口無料化を求める請願書 〈質問：瀬戸〉「町への意見書提出」は、制度上できないとのことだが、委員会での協議の結果等の報告書の提出はできると思うが。	辰野の子どもの未来を考えよう会	不採択	13	0	不採択
4 種子の生産、供給に関する県の条例制定を求める請願	生活クラブ生活協同組合辰野支部	採択	13	0	採択

請願・陳情によらない意見書の発議

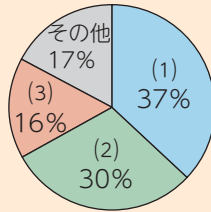
件名	提出者	賛成	反対	議決結果
1 保育園における空調設備設置の促進を求める意見書 〈趣旨説明：垣内〉委員会報告参照	垣内	小澤・向山・山寺・篠平・中谷・宇治・成瀬・瀬戸・宮下・根橋・垣内・堀内	熊谷	可決
2 オスプレイの飛行訓練に関する意見書	瀬戸	向山・宇治・瀬戸・根橋・垣内	小澤・熊谷・山寺・中谷・篠平・宮下・成瀬・堀内	否決

辰野町議会・議員に関する住民アンケート結果から -その1-

初めての試みとして「辰野町議会・議員等に関する住民アンケート」を、6月20日～7月31日の間で、町内在住の18歳以上の男女1,000人（無作為抽出）を対象に配布した結果は、回答数363人（回答率36.3%）。そのネライは「住民を代表する議会が果たす役割と責務はこれからも重要視されて行く中、様々な課題に対する今後の議論の場への情報提供の一つとして参考にするため」の10項目の調査である。（回答については上位3つのみ記載）

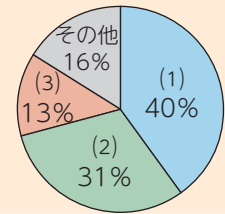
質問1 議会に関する情報源は何か（複数回答）

- (1)地元新聞 (37%)
- (2)議会だより (30%)
- (3)ほたるチャンネル (16%)



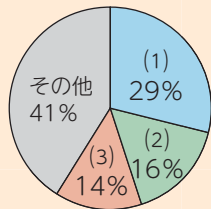
質問2 開かれた議会を目指した日常活動に力を入れていますがどの様感じるか

- (1)一定の努力度が感じられる (40%)
- (2)あまり感じられない (31%)
- (3)どちらともいえない (13%)



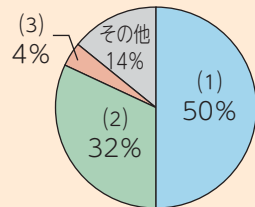
質問3 議会・議員活動に何を期待するか（複数回答）

- (1)住民要望の対応 (29%)
- (2)行政運営のチェック (16%)
- (3)町長等への提言・提案 (14%)



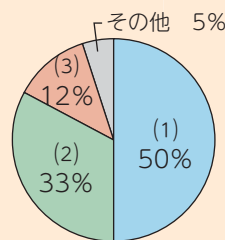
質問4 町議会の女性議員（現在3名）に対しどの様考えるか

- (1)少ないと思う (50%)
- (2)男女均等まで増えてよい (32%)
- (3)多いと思う (4%)



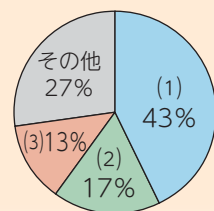
質問5 現行14名の議員定数をどう思うか

- (1)現状のままで良い (50%)
- (2)辰野町議会としては多い (33%)
- (3)どちらとも言えない (12%)



質問6 現行の議員報酬は227,000円ですが、どのように考えますか

- (1)他市町村議会の実態を見て現状で良い (43%)
- (2)厳しい財政下では下げるべき (17%)
- (3)定数を減らした人数分を上乗せして良い (13%)



10項目中残り4項目及びまとめについては、次号に掲載いたします。

議員研修会

○県町村議会議員研修会 7/20

「これからの議会のあり方」講師:江藤俊昭山梨学院大学教授、「観光による地域振興」講師:田村秀長野県立大教授による講演を聴講しました。住民とあゆむ議会として、陳情請願への参考人制度等を議会基本条例に盛り込むこと等が必要だと学びました。

○上伊那市町村議会議員研修会 9/26

「上伊那森林組合木質バイオマスエネルギー工場」「新ごみ中間処理施設」を見学しました。上伊那の木材を使用したペレット製造、販売は上向きとの説明に、産業として拡大ができるのではと考えさせられました。その後、上伊那地域振興局（以前の上伊那地方事務所）局長による「しあわせ信州創造プラン2.0」講演を聴講しました。

臨時議会

平成30年8月6日臨時議会が開催されました。

議案第1号30年度一般会計補正予算(第3号)は、7月に発生した豪雨災害の復旧に係る専決補正予算で、678万円が追加計上されたもの。

議案第2号は平成30年度塵芥車購入契約で、契約金額が1,160万円です。

議案第3号は平成30年度小型動力ポンプ付積載車購入契約で、契約金額は927万円余で、第6分団に配置されます。

以上3議案は審議のうえ、原案のとおり全会一致で可決しました。

委員会審査から

総務産業常委員会

- 特別会計決算審査
- 決算に関する現場審査
- 町長への要望事項
- 請願審査



● 特別会計決算審査

9月12日、13日の両日、総務産業常任委員会室において委員全員出席のもと、副町長及び担当課担当者の説明を受け審査を行いました。

■ 上水道事業会計

収益的収支の収入総額は4億519万円、前年度比211万円、0.5%の減で、支出総額は3億5,582万円、前年度比839万円、2.3%の

減です。収支差引では、4,937万円の黒字です。

上水道料金の年度毎の徴収率が示され、年々向上していると説明がありました。

水道事業会計は一般企業に例えれば優良企業と言えるが、料金改正の考えは。

今は特に考えていない。29年度は徴収率が99.07%と良好な値だが空き家などはどうしているか。

空き家所有者からの閉栓、開栓の依頼に対し、都度きめ細かく対応している。

■ 簡易水道特別会計

8簡易水道の歳入総額は4,293万円、歳出総額は4,125万円で、168万円を翌年度に繰越しました。

以前は統合に関して後ろ向きの意見があったが、各世帯への量水器設置に当り、苦情トラブルなどはないか。

特に問題はない。

■ 公共下水道特別会計

歳入総額は10億5,767万円、前年度比8,347万円、8.6%の増です。歳出総額は、9億9,108万円の前年度比9,761万円、10.9%の増で、6,659万円を翌年度に繰越しました。水洗化率は93.5%です。

歳入歳出の差6,600万円を翌年度に繰り越しているが、その内容は。経費削減や翌年に延期している事業のため。

平成32年から公営企業法適用の計画で進んでいるが、料金値上げは必要か。

公営企業法適用に合わせて固定資産の調査・評価を進める中で料金設定についても調べていく。

■ 特定環境保全

公共下水道特別会計

歳入総額は3億763万円、前年度比1億1,553万円、60.1%の増です。主なものは、塩尻市負担金、下水道使用料等です。歳出総額は2億9,886万円、前年度比1億1,247万円、60.3%の増で、877万円を翌年度に繰越しました。

■ 農業集落排水処理施設 特別会計

5施設の歳入総額は1億562万円、前年度比263万円、24%の減です。歳出総額は9,848万円、前年度比496万円、53%の増で、714万円を翌年度に繰越しました。

沢底地区と北部地区が公共下水道に結合される計画の進捗状況は。

現在この2カ所の施設の後利用計画を作成中で、防災倉庫として利用する計画である。来年度は認可変更を受けて、結合工事を実施する。上横川、下横川、北部西の3地区については、施設は現状のまま平成32年に経営統合する予定である。これによりこの5地区に新規加入する場合の受益者負担金が軽減されることになる。

地元住民に、平成32年の経営統合が周知されていないのではないか。

今後地元との連絡会を年に2回設けて周知徹底し

ていく。

■ 地域情報告知システム 特別会計

歳入総額は1,724万円で、前年度比4,500万円、72.3%の減です。歳出総額は1,570万円で、前年度比4,599万円、74.6%の減で、機器のリース料の減によるものです。

● 決算に関する現場審査

9月14日、次の5事業の現場審査を行いました。

- ① 松枯損木処理（荒神山）
- ② 公園施設長寿命化対策事業 業荒神山公園野球場整備工事
- ③ 社会資本整備総合交付事業 小野五差路南線工事（取付道路の舗装工事）
- ④ 同（道路基盤整備工事）
- ⑤ 平成28年度繰越生活基盤



松枯損木の処理状況

施設耐震化事業駒沢浄水場
整備工事

各事業とも計画どおり実施
されていることを確認し、以
上特別会計6議案の審査結果
は、全員一致で認定すべきも
のと決しました。

条例審査

辰野町職員の配偶者同行休業
に関する条例の制定

外国で勤務等する配偶者と
生活を共にするため休業制度
を設け、職員の継続的な勤務
を促進させるもの。

問 移転先の海外でパート・
アルバイトなどは可能か。

答 可能だが任命権者の許可
は必要である。

辰野町地域経済牽引事業促進
のための固定資産の課税免除
に関する条例の制定

現在の地域経済に力強さが
なく設備投資が低迷している
中、国は企業立地促進法を一
部改正し、これに基づき昨年
度策定された上伊那基本計画
に合わせ、新たに条例の制定
をするもの。国が認定した企

業が、この計画に沿った事業
で設備したものに對し、固定
資産の課税を3年度分に限り
免除するもの。

問 地域経済牽引事業の地域
とは、上伊那を指すのか。

答 上伊那8市町村合同で基
本計画を立てており、上伊那
一円を指す。

問 国が認定した企業とある
が、町内企業の中にあるか。

答 県内に63社、辰野町では
1社「辰野タンケン」が認定
されている。

問 全国2,000社が認定
されているというがどの様な
会社を選ばれているのか。

答 認定された経過は公表さ
れていないが、業界推薦等に
より大企業でなく中堅企業が
選ばれているようだ。

審査の結果 以上2件全員一
致で可決すべきものと決ま
した。

町長への要望事項

1. 早急な都市計画道路及び
道路網整備計画策定を

都市計画道路の見直し、及

びそれに伴う町内道路網整備
計画を早期に進め、計画作成
のタイムスケジュールを示さ
れるよう要望する。

答 今年度から辰野町第五
次総合計画後期基本計画にあ
る辰野町全体の道路網につい
ての将来像を示す道路網計画
の策定に向けて準備を進めて
いる。今年度は、17区の役員

や地区の道路委員会、期成同
盟会、期成同盟準備会等に出
向き、道路状況や道路要望、
都市計画道路についての意見
聴取、情報収集を行うため図
面作成等の準備を進めている。

駅前整備については、下辰
野地区の住民からなる辰野駅
前地区まちづくり協議会にお
いて「まちづくりプラン」の
たたき台の協議を行っており、
来年3月町に提案の予定。

都市計画道路はこのプランと
の整合性が必要である。今年
度は情報収集・分析の上、辰
野町道路網検討委員会(仮称)
を組織し、10年、20年後を目
指した道路計画を策定してい
く予定である。

2. ブロック塀改修の補助制
度策定を

町内の一般家庭のブロック
塀改修の補助制度を策定され
るよう要望する。

答 町内通学路等の調査結
果や近隣自治体の動向を注視
する中、来年度予算計上でき
るか検討していきたい。

請願審査

種子の生産、供給に関する県
の条例制定を求める請願

趣旨 種子法に代わり、種子
の生産・供給に関する県条例

制定を求めるものです。

意見 ①食の安全に係る部分の規制
はある程度必要なので、種子
法が廃止された今は県レベル
でコメなどの種子の開発、管
理する条例が必要である。

②外国資本が日本の種子を独
占する可能性があり、さらに
何らかの理由によりそれらが
日本から撤退したときは大き
な問題となる。

審査の結果 全員一致で採択
の上意見書提出すべきものと
決しました。

総務産業常任委員会

林業・森林管理勉強会

7月24日、委員7人と町産業振興課職員を講師
に、小横川農家民宿おおたきにおいて林業・森林
管理についての勉強会を実施しました。当町の森
林面積は、総面積の86%の1万356haで、主た
る資源構成は、人工林が63%、天然林が36%で、
アカマツ46%、カラマツ29%、広葉樹15%等と
のことです。良質のカラマツは「信州プレミアム
カラマツ」とブランド化され販売されている他、
パルプや強度の強いベニヤ等になり、南信木材セ
ンター(新町)、伊那木材センター(東春近)の
県森林組合等で扱い、月一回販売しているとのこ
とです。屋外では森林計画図(林班図)の見方につ
いて、目の前の小横川南岸の山林とを見比べ
説明を受けました。森林に囲まれた辰野町、産業
としての林業の発展、生業としての林業が、当町
で実現できないものか、今後検討して行くことが
必要ではないかと考えさせられた勉強会でした。

委員会審査から

福祉教育 常任委員会

- 特別会計決算審査
- 決算に関する現場審査
- 町長への要望事項
- 請願・陳情審査
- 意見書提出



● 特別会計決算審査

9月12日、13日の両日、福祉教育常任委員会室において委員全員出席のもと、教育長及び担当課担当者の説明を受け審査を行いました。

■ 国民健康保険特別会計

歳出総額は24億1,302万円、前年比5,527万円の増です。

「一人当たり医療費が、前年度は県36位だったが、29年度

は18位と上がってしまった。高額な医療費がかかった方が数多いたため、一気に上がることになった。全体的に一人当たりの医療費が上がった訳ではない」との説明でした。

■ 国民健康保険診療所

特別会計

歳出総額は541万円で、前年比58万円の減です。

第一診療所…週1日 金曜日

280件 前年比46件減

川島診療所…週1日 火曜日

211件 前年比20件減

■ 後期高齢者医療特別会計

歳出総額は2億7,621

万円で、前年比1,167万

円の増です。75歳以上および

65歳以上で一定の障がいのある

人を対象としています。

問 後期高齢者医療保険の一人

当たり医療費が上がると国保

よりも町への負担は大きくなる。

どう減らすか。

答 保健福祉課で、後期高齢

者の人間ドック受診等を勧め

てもらい、国保と同様に、病

気予防に努めていただきた

い。

■ 辰野病院事業会計

収益的収支の収入総額は21億5,063万円、前年度比

1,762万円、0.8%の減で、

支出総額は21億4,069万

円、前年度比9,255万円、

4.1%の減です。収支差引では

993万円の黒字です。資本

的支出は2億4,172万円

です。

外来収益では、外来患者数

は減少したものの、1,104

万円の増となり、入院収益

も、病床利用率の向上により

5,546万円の増となりました。

費用は前年度より約1,

400万円縮減され、黒字決

算となりました。

一般会計からの繰入金は

5億220万円でした。この

内、国から交付税、特別交付

税として約2億5,800万

円が交付されており、一般会

計からの純粋な繰入は約2億

4,400万円と考えられます。

問 地域包括ケア病床を20床

から27床に変更して、なぜ診

療報酬が増えるのか。

答 同病床の診療報酬は出来

高部分の積み上げと、包括と

いうことで定額となっている

部分とがある。診療行為の内

容にかかわらず、一定の収入

が得られる。

■ 介護保険特別会計

歳出総額は18億5,821

万円で、前年比5,671万

円、3.0%減です。

問 包括的支援事業の取り組

みは2年目で地域間の格差が

見られる。是正に向けた取り

組みは。

答 「結」など生活支援サポー

ターの人数の差が、サービス

利用の差に繋がっている。サ

ポーターの登録数を増やして

町内各地域に満遍なく配置し

たいが、講座に受講者が集ま

らない。ニーズにあったサー

ビスを企画したいが地域から

具体的な要望は無い。

決算に関する現場審査

9月14日、次の3事業の現

場審査を行いました。

① 町民会館 リハーサル室

空調設備改修工事、2階手摺

改修工事

② 辰野美術館 非常用自家

発電設備取替工事、2階屋根

軒先改修工事

③ たつの未来館 機械設備

工事、電気設備工事、1階屋

上手摺交換工事
各事業とも計画どおり実施
されていることを確認し、以
上特別会計5議案の審査結果
は、全員一致で認定すべきも
のと決しました。

● 町長への要望事項

1. 生活支援コーディネーターの増員を

地域包括支援センター事業の充実を図るため、生活支援コーディネーターが、現在の1人では限界があるので増員を要望する。

答弁

生活支援コーディネーターは、地域包括支援センターが行う介護予防・日常生活支援総合事業で大きな役割を担い、生活支援サービス等の活用を支援する「地域支え合い推進員」である。

今後、地域の力を活かした

事業が展開できるよう、地域で主体的に活動している方にも人材を求め、生活支援コーディネーターの増員を図っていききたい。

2. 生活困窮世帯への灯油購入券の配布

生活困窮家庭への灯油購入券配布について、従来の判断基準（10月1日時点、県内平均価格）に拘わらず、情勢を総合的に判断して決定することを要望する。

答弁

灯油価格は今なお上昇を続けているため、今後の動向を注意深く見守り、現下の原油を巡る情勢等も考慮し、11月中旬までに総合的かつ慎重に判断して灯油購入券の支給について決定していきたい。

3. ブロック塀撤去に要する費用に対する補助

町内通学、通園路にあるブロック塀に関して、その所有者の撤去に要する費用への補助について、平成30年度補正予算を含め早急に対応するよう要望する。

答弁

ブロック塀の撤去等補

助制度については、近隣自治体の動向等をふまえる中で、来年度予算計上できるかどうかを検討していく。



熊本ブロック塀倒壊状況

● 請願・陳情審査

私立高校に対する公費助成を願う陳情書

趣旨

授業料の負担軽減策として「就学支援金」制度があるが、保護者の負担は深刻な状態が続いています。また私立高校においては経営が厳しい中、教育環境の改善が求められています。公教育の一翼を担う私学振興のため次の2項目を求めるものです。

1. 町に対し、私立学校に通う生徒の保護者負担を軽減するため、保護者への直接補助

の復活を要望。

2. 国・県に対し、就学支援金制度の拡充・私学助成増額のための意見書の提出を要望。

意見

1項について

① かつて県内の公立高校の定員は不十分で、多くの希望者が私学に行かざるを得ない状況であったが、特色ある私学教育を選び進学しようとする現在の状況とは異なる。

② 町の財政も限りがあり、他に優先すべき事業がある。以上から不採択とすべきである。

2項について

① 十分趣旨を理解できるので意見書を提出すべき。

② 審査の結果 全員一致で、1項は不採択、2項は採択、よって一部採択の上意見書提出すべきものと決しました。

国に対して「介護職員の待遇改善を求める意見書」の提出を求める陳情書

趣旨

介護現場における人材確保・離職防止の実質的な対策や安全・安心の介護体制の

確立は国の責任で行うべきであり、人材不足の解消・介護制度の充実を図るためには、介護報酬の引き上げが欠かせないとし、国へ意見書の提出を求めるものです。

審査の結果

全員一致で採択の上意見書提出すべきものと決しました。

子どもの医療費完全窓口無料化を求める請願書

趣旨

保護者に対して子どもの医療費に対する負担金を求めることは、収入のない子どもに対して負担を求めると同義であるとし、医療費の完全窓口無料化などに関して、町に対する意見書の提出を求めるものです。

〈審査の要旨〉

制度上、町議会から当該町長に対して意見書の提出はできないことを確認し、その上で、請願の趣旨の取扱いについて協議し次のような意見が出ました。

① 窓口無料化が始まったばかりであり、一部負担金までなくすことについては、町の

負担が多くなる。もう少し様子を見るべき。

② いずれ全県的にも完全無料化になると思われる。この際、町として完全無料化に踏み切るべき。

審査の結果

全員一致で不採択とすべきものと決した上で、請願の趣旨について賛成2、反対4で町長へ報告しないことに決しました。

● 請願・陳情による ない意見書の提出

保育園における空調設備設置の促進を求める意見書の提出について

趣旨

猛暑対策として、小中学校の空調設備設置に対して、国の補助制度の拡充が検討されているのに対して、保育園の空調設備整備については補助制度がないことから、その創設を求めるために、国・県へ意見書の提出を議員が発議することについて、委員会が協議しました。

審査の結果

全員一致で議員が発議することに決しました。

食の革命プロジェクトの進捗状況は

町長 辰野ブランドの商品化に向けて活動中



やまであらみ 山寺 はる美 議員

問 町が補助金を出して進める食の革命プロジェクトにかける町長の思いは。

町長 地域ぐるみの6次産業化に取り組み、所得向上と地域経済の活性化につなげたい。

問 どんな活動をしているか、状況が見えてこないが。

課長 蔵番部会は長期

保存が出来る冷蔵庫を活用し、松茸の長期保存、熟成させたリリングと洋梨のシールドルの商品化。辰野あんぼ柿研究会はあんぼ柿を増産中。また雑穀部会はアワやエゴマの商品化を進めそれぞれに活動中。

未設置の未満児室8部屋に設置、来年度には保育室と事務室42部屋、小中学校では町内5校普通教室72部屋に整備を計画している。費用は小中学校で2億2千万円余り見込み、保育園は見積もり中。

問 大きな財源が必要だが財源確保はどうするか。

課長 小中学校は国の交付金の一部を活用、保育園は今具体的補助金はないが、引き続き国の動向を見守り、有利な財源があれば活用していきたい。

問 地元の認知度が低く、農産物や商品が住民の口に入らないのが課題だと思うが。

課長 数量安定化にあわせ、地元普及も進めたい。



プロジェクトで取り組まれた商品の一部

問 保育園、小中学校の空調設備の計画は

課長 保育園、小中学校のエアコンの設置状況と来年度の設置計画は。

問 地域おこし協力隊を入れて、農家民泊に力を入れる目的は何か。

課長 国の農家民泊推進事業をあさひ農村振興協議会が行っている。自然と農業の共存型の新しいビジネスモデルとして町全域に広げるねらいがあり、戦略的な意図で協力隊を入れた。

問 農家民泊の推進は

課長 農家民泊に力を入れる目的は何か。

課長 国の農家民泊推進事業をあさひ農村振興協議会が行っている。自然と農業の共存型の新しいビジネスモデルとして町全域に広げるねらいがあり、戦略的な意図で協力隊を入れた。

問 飛行訓練への対応は

課長 7月17日午後5時54分ごろ、樋口区、赤羽区で多数の町民がオスプレイ2機を目撃した。28年9月には県知事、市長会長、町村会長3者連名により、国に対して、オスプレイの飛行訓練については事前に説明するよう要請しているが、今回の訓練に関して事前説明はあったのか。

課長 今回の訓練に関しては長野県及び関係市町村に対する事前連絡はなかった。

問 要請を無視した一方的な訓練で遺憾と考えるが、今後の対応は。

課長 広域連合や県町村会、長野県などに対して事前説明を国に求めるよう働きかけをしていきたい。10月16日には町村会として要望することが確認されている。

問 救急車の搬送遅れに対する対応は

課長 最近、救急車が到着してから医療機関に向けて搬送出発するまでに時間がかかりすぎている実例が多数あるが、その実態と今後の対応は。

課長 上伊那広域消防では、救急車が現場に到着するまでの平均時間は9分で、現場滞在時間の平均は16分、医療機関に到着するまでの平均時間は29分となっている。現場到着後、患者の観察、応急手当、医療機関の受け入れなどに時間がかかっている。なお、搬送医療機関が決まるまで出発しないことになっている。

事務長 伊那中央病院で他の病院で受け入れできない患者を原則受け入れているが、大変厳しい状況である。今後の対応については、上伊那地域包括医療協議会で検討している。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

問 避難のあり方及び防災訓練の見直しは

課長 異常気象が常態化し、従来の対応では限界と考える。最寄りの住宅等への避難や夜間避難訓練の実施など災害対策を見直す考えは。

辰野モデルについての研究は どこで行うか

町長 「川島小学校の将来を考える
連絡会議」等で研究したい



かきうち 彰 議員

移住定住の推進は

問 長野県「移住モデル地区」認定に向けての進捗は。

課長 8月10日付けて川島区から町へ申請があり、22日に町の推薦書をつけて県へ申請した。1ヶ月程で認定されると思われる。

川島小学校の存続は

問 町長は総合教育会議で、3年という期限を付けて「存続させる」と発言されたが、中長期的な計画は。

町長 3年という期間は、「長野県移住モデル

地区」が1期3年だったもので、判断のひとつになっている。

中長期的には、全町的な児童数の減少傾向を踏まえ、小学校のあり方を考える必要がある。

将来を見据えて構想したのが校舎併設型公立小中一貫校に信州型コミュニティスクールの指定などを加えた「辰野モデル」だ。



川島小学校運動会のひとコマ

問 総合教育会議で、

川島小学校を含め、町内の小学校のあり方を考えるのではないか。

教育長 総合教育会議

は、町長部局と教育委員会が町の教育施策について情報交換をするところだ。主宰は町長。協議をし、町長部局と教育委員会とで合意に達したものについて施策として実施していく事になる。

問 川島小学校の存続について、教育委員会は検討委員会の答申を是として結論を出した。町長部局は、それを是としていない。総合教育会議は、それを暫定的な結論としていると捉えてよいか。

教育長 そうではない。「存続」は町長の思いであって、教育委員会、総合教育会議では一切検討してはいない。あり方検討委員会の提言は5年先、10年先の辰野町の小学校について出した結論であるので、それは生きている。

川島小学校を含め、町内の小学校のあり方を考えるのではないか。

生ごみの 堆肥化事業の見直しを

町長 本年度で終了の方向、
公共施設は継続したい



ほりうち たけお 議員

問 堆肥化事業は2地区と公共施設で実施しているが処理費用が掛かり、堆肥の還元にも寄与していないのが現状。来年4月より新ごみ中間施設が稼働するがその課題は何か。

町長 不燃ごみの一部が、可燃ごみと定義され、ごみ量の増加が懸念されるため、減量化



来春稼働予定の中間処理施設

策が必要。また搬入距離が遠くなり、時間と労力及びごみ収集車の消耗が課題となる。

問 分別方法の変更内容とその徹底策及び可燃ごみの減量対策は。

課長 資源にならないプラスチック類等の不燃物の48%が可燃物となる。可燃ごみが増えるため燃焼費用が増大する。変更内容に対し、広域でガイドブックを作成するので、出前講座を通じて徹底を図りたい。ごみ減量に向けて、生ゴミ処理機の活用を促し、水切りの徹底など各家庭の啓発活動を進めたい。

道路行政推進状況は

問 国道の定期的な交通量調査の考えは。

課長 大変有効的な調査であり、地区の協力を得られれば実施が良いと考える。

問 国道153号羽北地区渋滞解消対応は。

課長 春日街道先線の竣工により1万台の分散が予測される。しかし、原交差点の改良なくして慢性的な渋滞解消に繋がらない。引き続き事業推進に向けて努力していきたい。

問 宮所地区国道改良事業の推進状況は。

課長 本年度事業採択に向け詳細測量を行う。平成31年度社会資本交付金の安全事業で実施できるよう関係機関と調整し、国へ概算要望等を行っていく。

危険なブロック塀の撤去に関する町の対応は

町長 新年度予算編成で
支援策等を検討



なかや みちふみ 議員
中谷 道文

問 危険なブロック塀の件数並びに町としての具体的な取り組み及び支援策は。
課長 各小学校区での通学路調査では、危険と思われるブロック塀は12カ所と判明した。広報にて各家庭での点検を促し、相談窓口を周知した。また、ブロック塀解

体撤去推進に向けた補助支援策は、次年度の予算計上の段階で検討したい。
参考 この件について議会でも要望事項として町長宛てに、当町で支援策を講ずるよう要望した。

今後の町内空調設備は
問 空調施設整備計画と今後の対応は。
課長 『猛暑からこどもを守れ』をテーマに積極的に取り組み中で、小中学校では国の予算3分の1を利用し、総額4億円規模で計画した。32年度までに必要な箇所は全て完成予定であり、今議会に調査委託料を計上した。

問 未設置の町施設や地区公民館等への考えは。
課長 希望はあるが、保育園、小学校を最優先し、その他は状況を見て対応検討したい。まずは子ども優先。

県道の樹木管理は
問 県道下諏訪辰野線

郡境付近の樹木管理については。

課長 支障がある場合は伊那建設事務所対応するが、所有者管理が原則である。町としては、適正管理を促すが、所有者の理解、地域の声を受けて要望してもらいたい。



県道下諏訪辰野線上平出郡境付近

町に道の駅を

問 元気な町づくりの一環として、町に道の駅の設置は。
副町長 魅力的な手段と思うが、厳しい財政状況や今町の取り組みテーマの公共施設の長寿命化や生活道路の充実を優先しており、現段階では難しい。なお、経営的課題もあると判断される。

問 元気な町づくりの一環として、町に道の駅の設置は。
副町長 魅力的な手段と思うが、厳しい財政状況や今町の取り組みテーマの公共施設の長寿命化や生活道路の充実を優先しており、現段階では難しい。なお、経営的課題もあると判断される。

「ほたる童謡公園」設置の考えは

町長 下辰野側の整備計画の
課題とセットで研究したい



うじ のりみち 議員
宇治 徳庚

問 猛暑災害はホタル生育に影響を及ぼすか。

課長 気温の上昇に比べ水路の水温は上がりず影響はなかったが、水路では酸素不足の対策を講じている。今後気象変動にはカワニナへの影響を考え水路管理の方法等を十分注視していく。

問 ほたる祭りのキャッチフレーズは「東日本随二」から「日本」でよいのでは。

副町長 発生数が、流域面積が、祭の回数が色々前提が考えられる

が、決定的根拠は不明。ほたるサミットで東日本では辰野町が一番という観点から付けたもの。西日本まで入れると日本一が不確かなため謙虚な表現と言える。

問 童謡公園に「ほたる資料館」設置を。
町長 ほたる童謡公園は、平成元年〜14年度にかけ「ほたる童謡公園基本計画」に基づき整備されたが、「ほたる展示館」は厳しい財政下で凍結された。今後、未整備の下辰野側の入場口付近の整備計画が課題となっており、都市公園としての機能や規模の維持等を基に研究検討したい。

問 町内ホタル生息地の調査目的、実態は。
課長 ホタルの発生環境を調査し、今後の町

づくり政策に生かしたい。調査状況は「ほたるマップ」として関係者に配布している。

問 新たに「町観光年間イベントカレンダー」の編集制作を。
課長 実施したい。

豪雨災害と町の備えは
問 西日本豪雨災害の受け止めと教訓は。
町長 豪雨災害時の避難情報については、広報や出前講座などで判りやすく周知する必要を感じている。避難情報のタイミングは空振り覚悟で早く出すことを心掛けたい。



倉敷市真備町の災害ゴミ

その他の質問項目
・町内砂防ダムの実態
・防災ハザードマップの有用性の徹底を
・災害廃棄物処理計画

夢のある台湾

「学校交流」の取り組みは

教育長 異文化交流は大事、

交流が出来れば素晴らしい



しのひら しょうへい 議員 篠平 良平

台湾との「都市交流」の取り組みは

問 台湾と自治体間交流を進める事によってウインウインの関係を築き相互信頼・友好を深めるとともに、辰野町の地域経済の活性化と観光産業の発展に寄与するものと考えます。台湾との「都市交流」の考えは。

町長

台湾は深い歴史と産業経済も発展し親しみを感ずる、親日家も多くインバウンドには重要な国。相互の交流により双方に大きな

効果をもたらす事が出来る

と想像する。「都市交流」は民間を主流に展開し交流活動が日に日に膨らみ、益々盛んになる事を期待する。活動が盛んになれば行政も側面から活動を応援して行きたい。交流活動がさらに広がり、町民福祉に繋がれば、どのような位置付けで取り組むか検討したい。

夢を与える

「学校交流」の思いは

問 国際化が急速に進展する中で国を超えて相互に理解し合う事は町内小・中・高校生にとって重要な教育課題。「百聞は一見に如かず」「論より証拠」の言葉があるが、その土地に実際に降り立ち、人情に触れて初めて異文

化に対する理解が深まる。地域に優れた若者が数多く育つ事が、真の地方創生、地域活性化に繋がる。台湾の印象と「学校交流」に対する思いは。

教育長

台湾はとても良い国という印象があり、日本に居る様な安心感を覚えた。自然豊かで地域の文化や日本統治時代のものを誇りにし、大事にしながら生活している姿に、台湾の人々の生き方を学んだ。言葉も文化も習慣も違うからこそ、交流が出来れば大変素晴らしい。グローバル化が進んだ今日の社会を思うとき、これからの子ども達は広く世界を舞台に活躍する必要性が高まっているので、子どもの段階から異文化交流は大事。どんな交流が出来るか未知数だが、教育において夢を語ることは大事、「Eサミット」で話題として取り上げたい。

板沢の最終処分場を上伊那全体の問題に

町長 上伊那の市町村長も深刻な事態とし、展開次第では協力も



むいやま ひかる 議員 向山 光

問 地元への粘り強い運動とともに町長の強いリーダーシップと、ぐれない姿勢が重要だ。



建設阻止期成同盟会による現地説明会

町長 議会・区長会なども反対している。変わることなく白紙撤回を求めていく。

ハザードマップの被害想定は

課長 天竜川の国管理部分のバックウオーター(背水)については被害想定ができていますが、県管理河川(横川川等)での合流部分は今後の検討になる。

問 避難勧告等の発令に際して総合的に判断するための材料は。

課長 町専用の気象台とのホットラインがあり、予報官と直接話しができる。緊急に危険が迫った場合、町長や担当者の携帯に連絡が入る。

問 災害の種類によっては避難に適していない避難所もある。避難情報の種類や、各避難所がどの災害に適しているか等をチラシにして判りやすいところに張り付けてもらったり、標識の設置を。

課長 家庭用備蓄品セツトの販売等に合わせ検討する。電柱広告を募集して表示することも検討する。

児童の色覚異常に

対応チヨークを

教育長

チヨーク購入時に対応を進めていく。

問

防災マップの配色等にも対応を。

課長

更新時に配慮する。様々な分野でも配慮していきたい。

ストレスチェック等

職員 20人が高ストレスと判定されたが、産業医との面談希望はなかった。今後、講演会を行う。セクハラ、パワハラ等の窓口のあり方も検討する。

松くい虫被害の監視強化を

要望 松くい虫被害が岡谷市で確認されたことに関連して、塩尻市北小野では昨年被害が出ていることを指摘し、一層の監視を強めるよう要望する。

町長 議会・区長会なども反対している。変わることなく白紙撤回を求めていく。

福祉灯油購入券の交付を

町長 経済状況も勘案し判断したい



瀬戸 純 議員

問 福祉灯油購入券の交付が、平成27年から3年続けて交付されていない。現在灯油の価格が上がり続けていて、町内では、店頭販売で87円から98円、宅配は100円以上と高値を記録中だ。南箕輪村では、今年2月に85円になった時点で交付している。当町の交付基準91円の

根拠は何か。

課長 事業を始めた平成19年12月の長野県平均単価が91円なので、毎年当初の単価などと比較して判断してきたが、平成27年度に91円を判断基準額として決めた。

要望 経済状況は大きく変化している。要綱に記載がない事項については町長が決めてよいことになっている。基準とする灯油価格もその一つだ。経済状況も鑑みながら交付をしていただきたい。

町職員の

障害者雇用状況は

問 国・県等による障害者雇用率水増し問題。就業の機会を増やしていくと障害者雇用の促進法でも「障害者の雇用の柱」として、民間事業所には雇用率が達成できなければ罰則を強いている障害者雇用率制度。町職員の障害者雇用状況は。

課長 平成30年度は24%

と法定雇用率2.5%に達していないので雇用計画をハローワークに提出することになっていくが、雇用実数内のため提出していない。水増し行為はしていない。

3歳未満児の保育園受け入れ態勢の充実を

問 3歳未満児の入園希望が増えていると聞く。中途入園だときょうだいで別々の保育園に通うことがあるようだが、クラス増等の考えは。

課長 入園希望は増えている。通園規模に即してやっていくが、現在保育士確保が難しい。



中央保育園未満児室エアコン

その他の質問項目

・障害者、ひとり親家庭の福祉医療費窓口無料化拡大の要望

庁内にハイウェイオアシス 創設検討委員会を

町長 現時点では、設置は考えていない



小澤 睦美 議員

川島の定住政策

問 特認校制度により川島小学校に通学する児童には通学手段と通学補助金が支給されているが、川島地区から町内の小学校に通学している児童には支給されていない。既往住民の定住政策として特認校制度の児童と同じように、補助金の支給を行う考えはないか。

町長 関係者及び関係機関にもご意見を伺いながら、役場内で検討し判断したい。

川島が住みやすい教育環境地域となるために

問 大人数の教育、少人数の教育を受けることのできる、いわゆる多様性を認め合える教育環境を整えるために、指定校変更を希望

する場合は、川島地域の児童が大人数の教育を希望する場合という一項目を設けるべきと思うが。

教育長 他地区へ通学出来る項目を設けると、率先して外へ出していると捉えられかねない。今までどおりの項目で対応していきたい。

川島小学校の将来を

考える連絡会議とは

問 教育委員会が、現状では、教育面から川島小学校の将来はないと結論付けているなかで、将来を考える連絡会議とはどのような意図を持った会議か。

町長 川島小学校を維持するためだけに一時的な児童確保を考えるのではなく、持続可能性のある地域の実現を目指すべきである。そのために、行政、地元区、学校関係者、住民関係者が情報を共有し、機能的に連携していく会議である。

通学路

教育長

危険箇所総点検の方法は 先生や保護者からの情報を 学校に集約する



議員 津子 恵 瀬 成

通学路の安全確保を

問 PTA連合会からの通学路危険箇所安全対策の要望で、今年度改善された箇所、また今後の計画は。

町長 ハード的な対策を建設水道課で担当している。新設の要望が主で、隣接地権者や施設管理者の承諾が必要な案件や、事業期間を相当要する案件が多い。実施するには地元負担金がかかるため、区と調整し区要望としてあげていくようお願いしている。今年度要望に

対しては、工実施予定2カ所、計画が1カ所である。

問 各学校の通学路総点検はどのような方法で実施するのか。

教育長 各地区担当の先生や保護者からの情報、特に通学路の危険箇所は各学校のPTA本部会に情報が集まり、それを集約し学校に寄せられる。

問 ソーン30の申請方法、今後の設置予定は。

課長 地元でエリアを決め、町と共に警察へ行く。警察の判断基準としてエリア内に2車線道路がないこと、住民反対者はいないか判断し要望書を提出し、地元説明会を開き理解を深める。

問 倒壊の恐れのある民家のブロック塀について、行政の対応は。

課長 点検を促す広報を出している。また相談窓口は伊那建設事務所に対応している。

問 ブロック塀撤去費用の補助金の考えは。

課長 来年度予算計上していく。

問 登下校で遠い児童の距離、時間は。

教育長 3.5kmで50分かかる。

問 見守り隊の配置場所は適正か。

教育長 出来る時にできる範囲で行っていたらいい。

災害時対応の推進を

問 避難所開設運営訓練を町、区でやる考えは。

課長 今年は新町区で実施した。今後全区で実施を目指す。

問 災害時の飲料水、食糧、ミルク、おむつ等生活必需品について、災害協定の民間業者との調整は。

課長 27業者と協定を結んでいる。

午後の外来診察は可能か

町長 科によっては対応可能なので
問い合わせを



議員 司 久 熊谷

問 辰野病院は1昨年6,500万円もの赤字を出したが、昨年は1千万円近い黒字になった。その要因は何か。

事務長 入院対応に力を入れ、病床利用率の向上があった。また4つのプロジェクトチームがそれぞれ活躍し職員の意識が高まったためだと思う。

問 昨年度の決算は黒字にできたが、最近の5年間、年々外来患者数が減少してきている。この要因は何か。

事務長 患者の高齢化による入院や施設への入所等で外来患者数が減少してきている。今年度は要望の多かった整形外科や小児科の診療体制が整ったこと、また7月から外科に新たな医師が着任したことにより、外来患者数の増加が期待される。

人口減少対策は

問 辰野町は直近の30年間に人口が2割減少した。そして30年後には4割減少と推計されている。これだけ人口減少が進むと、町が抱えている施設やインフラ設備が維持管理できなくなる心配がある。現在町が進めている対策は何かあり、その成果はどうか。

町長 移住定住に力を入れている。数々の施策により4年前は2人

であった移住者が昨年は85人に増加し、3年間は233人、95世帯の移住があった。

問 一昨年、辰野町の出生数は98人で箕輪町が204人、南箕輪村は174人である。人口減少対策として町に不足していることは何か。

課長 自然増すなわち出生数の増加のためには、若い世代の仕事と住まいの確保が必要で、アパートや住宅地の選択肢が少ないと感じている。

問 家や土地を求めやすくするためには何が必要か。

課長 定住促進奨励金制度や空き家改修補助金制度を実施し、その成果は上がっているが、アパート・住宅向けの土地は辰野町の地形上不足している。今後農振地域の総合見直しに向けての検討を関係各課と連携して進めていきたい。

エアコン設置計画の 財源確保は

町長 国の交付金の採択に
関わらず設置は進めたい



みやした としお 議員
宮下 敏夫

熱中症対策は

問 この夏の熱中症は災害級ともいわれている。学校や保育園の熱中症対策として、町は来年度エアコン設置の計画を示し、財源確保として国交付金を活用との事だが、交付金の補助率は不透明である。交付金が無くとも設置する覚悟はあるか。

町長 大切な子ども達のため、国の交付金の採択に関わらずエアコンの設置を進めたい。

問 今夏の熱中症防止への取り組みは。

教育長 各校で終業式などの時間の繰り上げ、郊外活動、午後のプールや部活動の中止などを行った。

保育園では運動会の日程を延期したところもある。来年以降も猛暑が予想されるため、校長会には夏休みのあり方について検討するよう投げ掛けた。

問 熱中症予防の周知策は。

課長 ポスターの掲示やホームページでの啓発をはじめ、乳幼児健診や介護予防教室、民生児童委員の高齢者宅訪問等で注意を喚起した。

ゲリラ豪雨災害に 対する減災対策

問 竜巻西宮木地区土砂災害警戒区域内の災害

防止対策の推進状況は。
課長 楡沢川については、農免道路より上流部分を長野県が根固め工、渓流保全工を計画している。

本年度は用地交渉を行っており、用地取得次第着手する。

梨洞地籍は扇状地であることから山から出た水を、町有地の中に導水路を掘って誘導浸透させる応急工事等現時点で出来る対策を講じたい。

福祉避難所新規開設を

問 近年全国各地での大災害による避難生活は過酷さが増している。災害に即対応出来る福祉避難所の設置が求められている。

J Aと提携し、全ての条件が整っている「パレスたつの」への福祉避難所設置を提案する。
課長 同施設は安全性、交通の便などの面で好条件。まずはJ Aと相談したい。

町民の声

沢底 有賀 史夫

より住みよい町にするため、身近な問題が審議され町の施策が出される。また、それを見守る。町議会の動向には、いつも関心をもっている。大新聞のトップニュースとは異なった、地方自治ならではの大切なところである。住みよい町とは自然災害に強く、仕事の場所があり、安心・安全に生活できる町であろう。幸い、辰野町は意欲ある議員に恵まれ、まちづくりが活発に議論されているのは嬉しい事である。

最近では、地元に関係する問題として、諏訪湖周辺都市の最終処分場の板沢への建設計画については、特に関心を持って議会を見つめているものである。

住んでみたい町として、全国的にも高い評価を得る町の実をさらにあげたいと希うものである。

第13回

議会報告会のお知らせ

議会報告会を下記の日程で開催します。ぜひ、お出かけいただきご意見をお願いします。

日時：

11月16日(金)

午後6時30分～午後8時

場所：役場第6会議室(2階)

内容：6月・9月定例会、議会活動

【分科会テーマ】

総務産業常任委員会

「地域の防災対策」

・あなたの感じる不安なこと

福祉教育常任委員会

「辰野町の医療について考える」

・辰野病院の現状について

・上伊那医療圏の現状について



前回の議会報告会の様子

編集後記

広報委員 中谷 道文

本年は節目の年で、ほたる祭りが70回、武居町長のもと、新たな町の発展が期待されています。

議会だよりも70号が8月発行され、委員6人と事務局で『開かれた議会』を目指し、議会活動の状況や、町民の皆様の貴重なご意見を正確に伝え、町政に反映すべく努力中であります。

発行に当たっては、年4回の定例会ごとに企画・編集、原稿依頼・作成、原稿の推敲、校正・印刷、仕上げ・発送作業と多くの時間と労力をかけ、年々工夫改善をしながら発行しています。

議会だよりが議会広報活動の一翼を担い、町政発展の大きなパイプ役となるよう努力してまいります。

